

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岐阜信用金庫（証券コード：－）

【変更】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+ → A-
安定的

■格付事由

- (1) 岐阜市に本店を置く資金量 2.3 兆円の大型信用金庫で、信金業界のリーディングカンパニーの一つ。県内シェアは預貸金とも 1 割程度と一定のプレゼンスを有する。JCR では、ここ 2 年間の格付の見直しにおいて、貸出資産の質や資本の充実度などでみた財務内容は A レンジとして遜色ない一方、格付の制約要因は基礎的な収益の水準とトレンドとみて、その動向を注視してきた。課題のコア業務純益の水準は 20/3 期に大きく改善しており、21/3 期以降も当面底堅い推移が見込めると判断し格付を 1 ノッチ引き上げた。
- (2) 20/3 期のコア業務純益は、経費の圧縮と役務取引等利益の増加を背景に前期比 2 割増加した。21/3 期は新型コロナウイルス感染症対策を中心とする中小企業向け貸出が増加しており、今後の収益に寄与するとみられるが、この要因を除いてみてもコア業務純益は現状程度の水準を維持できると JCR はみている。ここ数年の採算性を重視した貸出への取り組みの成果により、貸出金利回りに対する下押し圧力が緩和されているうえ、経費削減の成果や余資運用利息の安定的な推移が見込まれる。もっとも、ROA（コア業務純益ベース）は 20/3 期 0.1% 台後半と低く、収益性の改善は引き続き課題である。顧客ニーズを取りこぼさない方針の下、顧客との接点を一層強化しており、中小企業向け貸出を安定的に増やし金利収入を拡大していけるか、また、預り資産販売などの非金利収入の増強につなげられるか進捗をフォローしていく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は、20 年 3 月末 3% と問題ない水準を維持しており、与信費用も低位で安定している。もっとも、景気の先行きは不透明であり、債務者区分の下方遷移が想定以上に発生する可能性があるため、与信費用の動向を注視していく必要がある。一方、有価証券運用では、20/3 期末にかけての金融市場の混乱で株式や投資信託の時価は大きく下落したものの、減損損失は大きくならなかった。低金利環境が常態化するなか、引き続き一定の金利リスクをとりつつ、円建債券の償還資金と預け金の一部を投資信託にシフトさせる方針で、価格変動リスクは拡大していく方向にある。
- (4) 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は 20 年 3 月末 9% 台前半。内部留保の蓄積により自己資本は優先出資を消却する前の水準を回復している。貸出資産や有価証券にかかる実質的なリスク対比でみた資本の余裕度は A レンジ相応の水準にある。与信費用が増加する可能性はあるものの、厚みを増した資本を背景に財務の健全性は維持されると JCR はみている。

（担当）宮尾 知浩・南澤 輝

■格付対象

発行体：岐阜信用金庫

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年10月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 岐阜信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル